

新生児の聴覚検査に市の助成！

◆助成内容（支給要件）は
◆平成31年1月1日以降に生まれた新生児等が受けた新生児聴覚検査の費用
◆助成金額は
◆新生児聴覚検査の費用・上限5千円
◆助成回数は
◆新生児等一人につき一回限り

○検査は、出生後入院中に受けてください。入院中に受けられない場合は、生後一か月までに受けてください。

ただし、医師の指示がある場合などをのぞきます。
（市のHPより転載）

2019年（平成31）年度予算では、これまで日本共産党議員団が実現を求めて来た子育て支援を後押しする事業が、いくつか実施されることになりました。うれしい前進です。

今回は「新生児の聴覚検査費用への助成」と「学校給食費の無償化」（第3子以降）についてお知らせします。

【聴覚障害は、早期に適切な援助を開始することが必要です。検査はコミュニケーション能力や、言語発達の面で大きな効果があります。】



検査のイメージ図

新生児の検査はだいじ！



楽しい給食の時間

新年度
予算

共産党議員団の提案が実現！

議案提案権
を生かして

意見書を 提出しました

国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書

提出者 日本共産党久喜市議団

意見書の要旨

国保の財政運営が県に移管されたが「低所得者が多数加入する医療保険で保険税が高い」という国保の「構造的問題」は未解決です。県は「目標額」を示し6年間で合わせることを促していることから、国保税引き上げの検討をしている自治体も少なくありません。高すぎる保険税の問題を改善するどころか、住民の困難と矛盾は深まるばかりです。

今日の保険税の高騰を招いた要因は、国保加入世帯の貧困化と国の予算削減にあります。

国保の総会計に占める国庫支出金の割合は、約50%から20%台までに引き下がっており、国庫負担の割合を計画的に増やすよう強く要望します。

沖縄県名護市辺野古における

米軍新基地建設の中止を求める意見書

提出者 川辺美信・石田利春 共同提案

意見書の要旨

沖縄県民の辺野古新基地建設ノー、普天間飛行場の一日も早い閉鎖返還を求めている意思是選挙で示されている。しかし、政府はこうした沖縄の民意に向き合おうとせず、市民を暴力的に排除し、土砂投入まで進めている。安倍政権のこの対応は県民の民意と沖縄の自治を踏みにじるものであり、国は以下のことを誠実に対応するよう求める。

1. 辺野古新基地建設工事を直ちに中止すること。
2. 沖縄県民の民意を踏まえ真摯な話し合いを行うこと。

採決の結果は、両意見書とも共産党・市民の政治・無会派8名の賛成のみで否決となりました。

給食費第3子無償化始まる！

ついに「学校給食費の無償化」が、4月から始まりました。久喜市議会で日本共産党が長い間、ねばり強く実施を迫っていたものです。

市は当初、「給食費は保護者が払うもの」として支援することを検討さえしませんでした。実施を求める保護者の声と共産党の訴えが力を発揮して市を動かすことにつながったのです。

しかし、今回の実施対象は「第3子以降」なので、まだ十分ではありません。私たちは、引き続き、保護者や市民のみなさんと第1子・第2子も対象とした「全ての給食費の無償化実現」に向けて取り組んでまいります。

2019 年度予算に反対した理由

総務市民

マイナンバー制度が導入されて5年、盗難や紛失によるなりすましなど問題は解決されないまま進めています。市は、住民票などの自動交付機をやめて、マイナンバーカードによるコンビニ交付に1000万円の予算を付けました。費用対効果を考えるべきです。

福祉健康

国保会計への繰り入れを実質ゼロ円にしたので、高い国保税を固定化することになります。また、子ども医療費の無料対象年齢を18歳まで広げる財源があったのに実施しなかったこと。

建設水道

住宅リフォームにも助成や商店リフォーム助成する制度を創設すれば相乗効果が生まれ、地元の経済活性化や地震に強いインフラ整備にもつながります。先進事例も全国で示され実施すべきです。

教育・環境

農業分野を基幹産業と位置付け、市長が掲げる、稼げる農業にするなら更なる取り組みが必要。商工では中小零細企業の活性化に向けた取り組みの強力を。教育は就学援助の対象をもっと広げるべきでしたが、新年度予算では実施されませんでした。

久喜市は安心の皆保険、国保制度を守れ

保険税額を決めるのは市のついで

2月議会での「賦課限度額引き上げ」は、「新たな負担増」に！

2月議会では、国民健康保険税の賦課限度額を引き上げる議案が市長から提出されました。

現状では問題があるかと判断し、日本共産党市議団は反対しました。

『その内容は』

久喜市国民健康保険の賦課限度額を「77万円」から「85万円」に引き上げるものでした。本来税は、所得の多い人ほど負担が重くなるという「累進課税」が望ましい形です。

所得の多い方は負担が増え、低所得階層は負担が軽くなるべきですが、今回の引き上げは、その問題点が解決されず、多くの加入者が負担増となることから反対をしました。

以下、問題点を指摘します。

問題点・反対理由

① 賦課限度額8万円の引き上げになる世帯は、両親・子ども2人の4人家族のモデルケースの場合660万円の所得であり、子育て中の家族にとって、決して高額所得者といえない。

② 660万円の所得がある家族が、「協会けんぽ」に加入していれば、50万1千円であり、国保「85万円」に比べて、34万9千円も高いことになる。国保税は、所得に占める割合が高い。

③ 国保は家族の人数に応じた「均等割負担」があるため、世帯人数が増えるに従い国保税が高くなる。子どもの人数が多い世帯は、所得が低いにもかかわらず、高額所得者並みの負担となる制度である。

④ 今回の改正で549世帯・2570万円の影響が出る。改定理由に、赤字解消との答弁もあった。市は、平成31年度一般会計から国保への補助分を事実上、ゼロにしてしまった。市の補助を無くし、その分を限度額の引き上げでまかなったと言える。

「賦課限度額」ってなに？



答え・所得に応じて課税される最高額のことです。国保の場合は均等割り額も含まれます。

安心して医療が
受けられるように



国保税を決めるのは久喜市

国保が県単位化され、県は賦課限度額の引き上げや一般会計からの「その他繰り入れ」を無くすように要求をしてきていますが、これは義務ではなく、決めるのは久喜市であり従わなくていいのです。市は、国保税を支払いきれない市民や、生活ギリギリで支払っている被保険者の事を第一に考えるべきです。

均等割りは廃止して、

税を引き下げるべき

すでに子育て支援に逆行する問題になつていく均等割を廃止（及び予定）した自治体（宮古市・南相馬市・白河市など）もでてきます。「国保に公費1兆円の投入」を全国知事会も要求しています。市民の命と健康に関わる重要なことです。久喜市も均等割を廃止して、税の引き下げをすべきです。

公共施設の統廃合推進は国がかいの「行政リストラ」だ！

アセットマネジメント推進課を設置

これまで久喜市では、市内の公共施設、市有財産等をすべて調査しまとめてきました。

今年からアセットマネジメント推進課ができ、今後は、新建設、増改築、廃止、維持管理を検討していくことになります。特にいま、学校の統廃合が進められています。とても課題があります。また、各地域にある集会所や公民館、福祉センターなど、公共施設の統廃合が推進されることが心配されます。

行政サービスの低下を招く恐れあり

統廃合の目的は、財政支出を減らすことです。使いなじんできた施設が減ることは、「効率化」とは縁遠いリストラになります。

これからの市民の生活に関わることです。私たち議会も、市民と共同して十分な検討をしなければなりません。

トメッジってなに？ セネットなに？ アマン



「アセットマネジメント」久喜市のHPから「公共施設を一元的に把握して、将来の費用負担を推計し、その上で、老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用などを行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取り組みです。」